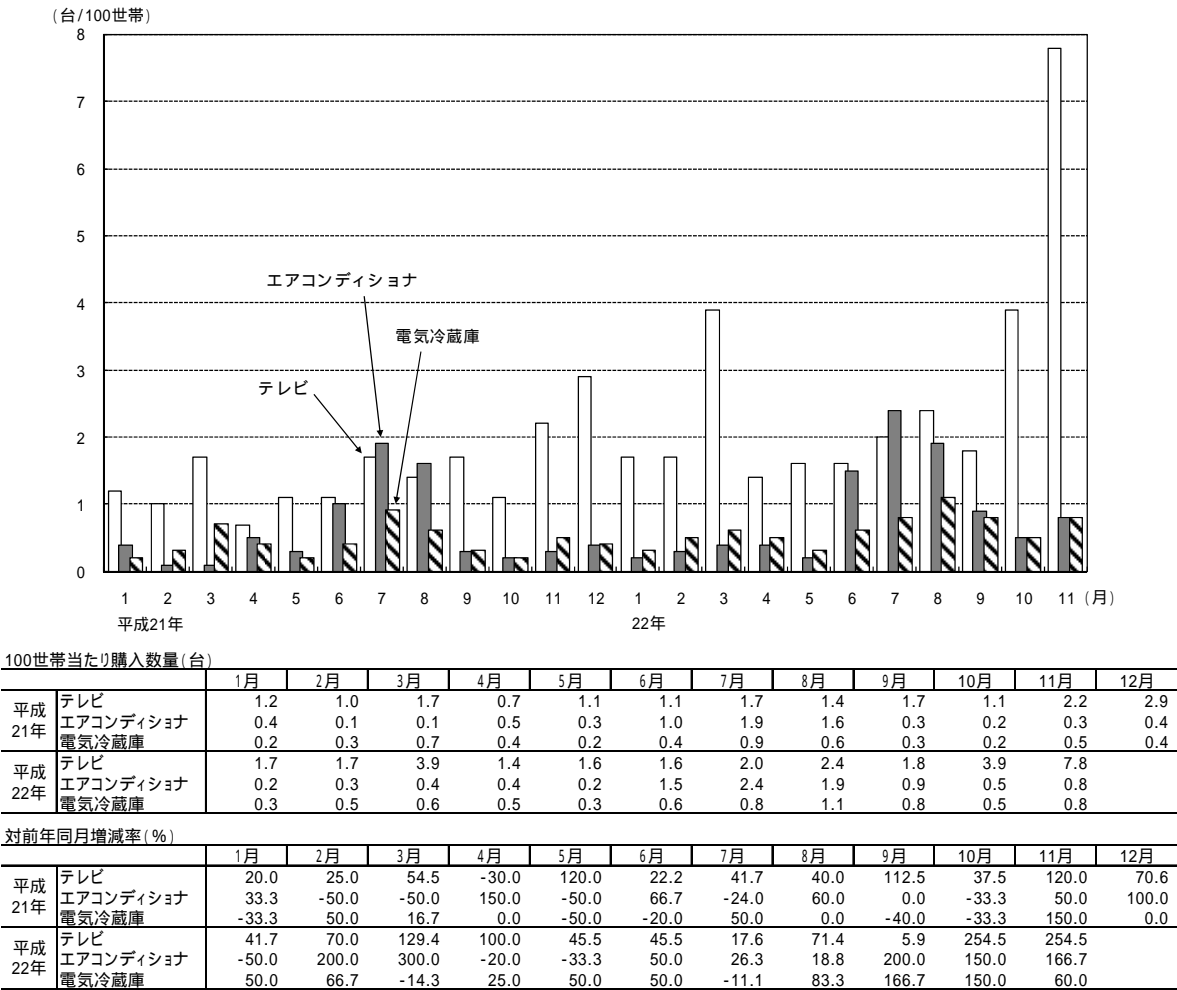


平成 22 年 12 月 28 日
総 務 省 統 計 局

テレビ，エアコンディショナ及び電気冷蔵庫の
購入数量の推移

平成 22 年 12 月からの家電エコポイント制度におけるポイント数変更を前にした，11 月の
100 世帯当たりのテレビ，エアコンディショナ及び電気冷蔵庫の購入数量は，それぞれ 7.8 台，
0.8 台，0.8 台となっており，特にテレビについては，制度開始以降で最も多くなっている。

図表 テレビ，エアコンディショナ及び電気冷蔵庫の購入数量の推移



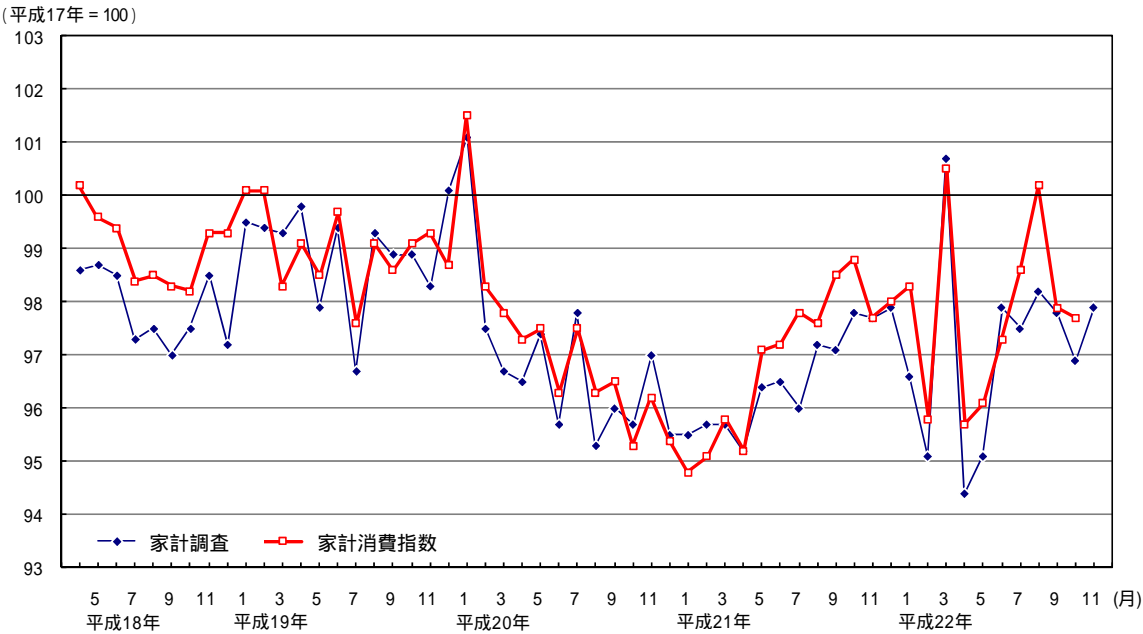
< 家電エコポイント制度の主な変遷 >

- 平成21年 5月 15日 家電エコポイント制度の開始
平成22年 4月 1日 対象製品のうち地上デジタル放送対応テレビの省エネ基準の改定
12月 1日 付与されるポイント数の変更
平成23年 1月 1日 対象を統一省エネラベル4つ星相当以上から5つ星かつ買換えをしてリサイクルを行った場合に限定するとともに，リサイクルポイント加算の廃止(予定)
3月 31日 家電エコポイント制度対象製品の購入期間終了(予定)

平成 22 年 12 月 28 日
総 務 省 統 計 局

家計消費指数の季節調整値（試算値）の推移

図表 家計調査^{注1)}及び家計消費指数^{注2)}の消費支出(季節調整済実質指数)



	平成21年		平成22年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
家計調査	97.7	97.9	96.6	95.1	100.7	94.4	95.1	97.9	97.5	98.2	97.8	96.9	97.9
対前月変化率(%)	-0.1	0.2	-1.3	-1.6	5.9	-6.3	0.7	2.9	-0.4	0.7	-0.4	-0.9	1.0
家計消費指数	97.7	98.0	98.3	95.8	100.5	95.7	96.1	97.3	98.6	100.2	97.9	97.7	-
対前月変化率(%)	-1.1	0.3	0.3	-2.5	4.9	-4.8	0.4	1.2	1.3	1.6	-2.3	-0.2	-

注1) 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA Ver.0.3、詳細は「家計調査の結果を見る際のポイントNo. 12」(<http://www.stat.go.jp/data/kakei/point/index.htm>)を参照してください。)を用いており、うるう年(4年周期)、月末の曜日(28年周期)、曜日(7日周期)などの変動の要因を含めています。推定の期間は平成12年1月～21年12月で、22年1月以降は、予測(延長)季節指数を使用しています。

注2) 家計消費指数(詳細は「家計消費指数について」のページ(<http://www.stat.go.jp/data/gousei/3.htm>)を参照してください。)は、家計調査結果のうち毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を、家計消費状況調査の結果で補完した結果を指数化したもので、これにより家計消費の動向をより安定的に把握することを目的としています。

ただし、家計消費指数は、家計調査よりも後に公表する家計消費状況調査の結果を使用するため、家計調査の月分の結果を公表する時点(原則調査月翌月末)では、前月分の結果が最新となります。

なお、家計消費指数の季節調整済実質指数は試算値であり、季節調整の方法は注1による方法と同じになりますが、推定の期間は、平成14年1月～21年12月となります。